

# 調査結果の概要

## 1 概況

我が国経済は、平成9年春以降、消費税率の引上げ、更には、特別減税の終了や秋以降の金融機関破綻による金融システムへの信頼低下等の影響で景気後退局面に入った。しかし、各種政策効果により平成11年に入ってからには下げ止まり(景気の谷は11年4月)、その後穏やかな改善が続いている。ただ、雇用環境は依然として厳しい状況が続く、全国の完全失業率は平成10年4.1%、11年4.7%、また、本県の有効求人倍率も平成10年0.61倍、11年0.53倍と悪化している。

このような状況のもとで、本県における平成11年の『賃金・労働時間及び雇用の動き』を、常用労働者5人以上の事業所(調査産業計)についてみると、次のとおりである。

### (1) 賃金 ~現金給与、定期給与、特別給与、いずれも前年に続き減少~

現金給与総額(名目賃金)は349,629円、前年比3.8%減(前年1.0%減)となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与(以下「定期給与」という。)は280,723円、前年比1.7%減(前年0.6%減)、所定内給与は262,794円、前年比1.6%減(前年0.1%減)、超過労働給与は17,929円、前年比4.2%減(前年7.2%減)であった。

特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)は68,906円、前年比11.1%減(前年2.8%減)であった。(表2参照)

### (2) 労働時間 ~年間労働時間1,861.2時間、前年より0.1%減~

総実労働時間は155.1時間、前年比0.1%減(前年2.3%減)となった。

所定内労働時間は145.3時間、前年比0.1%減(前年1.8%減)となった。

所定外労働時間は9.8時間、前年比0.7%減(前年8.8%減)となった。(表8参照)

なお、月間の時間数を12倍して年換算すると、年間労働時間は1,861.2時間(前年1,893.6時間)、所定内労働時間は1,743.6時間、所定外労働時間は117.6時間となった。

### (3) 出勤日数 ~3年連続して前年を下回る~

出勤日数は20.0日、前年差は0.1日減と3年連続して前年を下回った。(表13参照)

### (4) 雇用 ~減少に転じるも、パートタイム労働者は増加~

雇用の前年比は1.4%減(前年0.6%増)と減少に転じた。(表11参照)

就業形態別にみると、一般労働者の雇用の前年比は2.6%減(前年2.2%減)、パートタイム労働者の雇用の前年比は4.5%増(前年15.4%増)となった。

なお、パートタイム労働者比率は、18.40%で前年(17.36%)に比べて1.04ポイントの上昇となった。(表18参照)

表 1-1 広島県と全国の比較

(事業所規模 5人以上)		(平成 7年 = 100)									
年	現金給与総額		定期給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	
	%		%		%		%		%		
	広島県										
平成 7年	100.0	1.3	100.0	1.1	100.0	0.1	100.0	-2.3	100.0	1.5	
8	102.4	2.4	104.0	4.0	100.6	0.6	103.8	3.8	103.0	3.0	
9	105.2	2.7	106.6	2.5	98.6	-2.0	104.6	0.8	104.7	1.7	
10	104.1	-1.0	106.0	-0.6	96.3	-2.3	95.4	-8.8	105.3	0.6	
11	100.1	-3.8	104.2	-1.7	96.2	-0.1	94.7	-0.7	103.8	-1.4	
	全 国										
平成 7年	100.0	1.1	100.0	1.5	100.0	0.1	100.0	2.0	100.0	0.6	
8	101.1	1.1	101.4	1.4	100.1	0.1	106.2	6.2	100.8	0.8	
9	102.7	1.6	102.7	1.3	98.7	-1.4	107.8	1.5	101.7	0.9	
10	101.4	-1.3	102.4	-0.3	97.6	-1.1	99.6	-7.6	101.9	0.2	
11	100.1	-1.3	102.4	0.0	96.5	-1.1	97.7	-1.9	101.6	-0.3	

表 1-2 広島県と全国の比較

(事業所規模 30人以上)		(平成 7年 = 100)									
年	現金給与総額		定期給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	
	%		%		%		%		%		
	広島県										
平成 7年	100.0	1.3	100.0	1.1	100.0	0.2	100.0	-0.1	100.0	0.9	
8	100.3	0.3	102.5	2.5	99.6	-0.4	102.2	2.2	102.4	2.4	
9	104.4	4.1	105.7	3.1	97.5	-2.1	104.2	2.0	103.9	1.5	
10	105.3	0.9	106.8	1.0	95.0	-2.6	95.7	-8.2	104.1	0.2	
11	103.0	-2.2	106.4	-0.4	95.7	0.7	94.9	-0.8	103.3	-0.8	
	全 国										
平成 7年	100.0	1.8	100.0	2.1	100.0	0.3	100.0	3.9	100.0	-0.6	
8	101.6	1.6	101.9	1.9	100.3	0.3	107.0	7.0	99.6	-0.4	
9	103.6	2.0	103.4	1.5	99.3	-1.0	110.3	3.1	99.8	0.2	
10	102.2	-1.4	103.1	-0.3	98.2	-1.1	100.7	-8.7	99.9	0.1	
11	101.1	-1.1	103.6	0.5	97.3	-0.9	99.0	-1.7	98.7	-1.2	

図1 広島県の前年比の推移 (5人以上, 調査産業計)

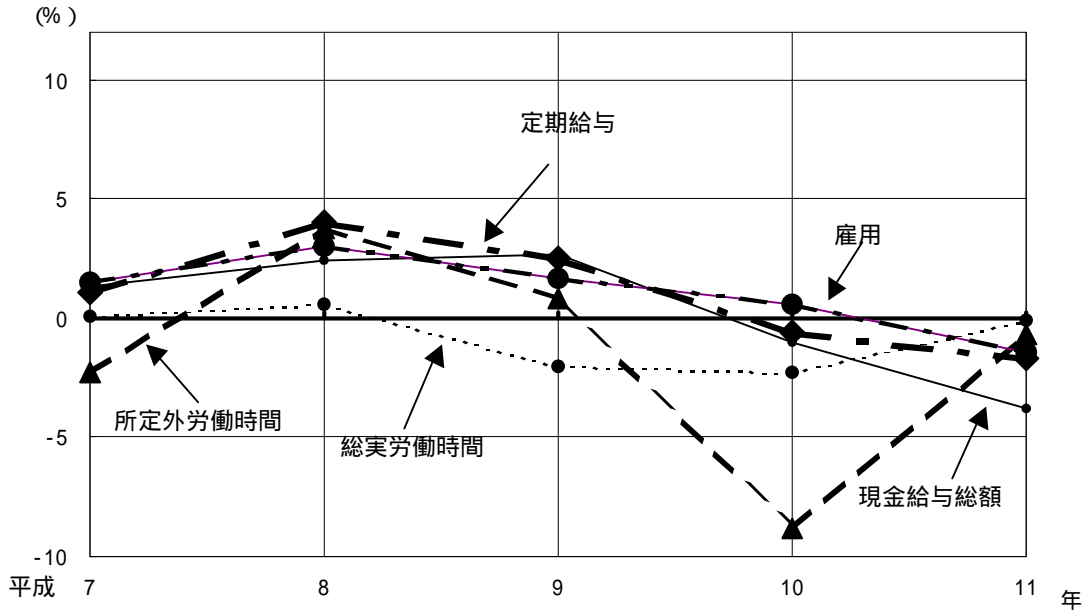
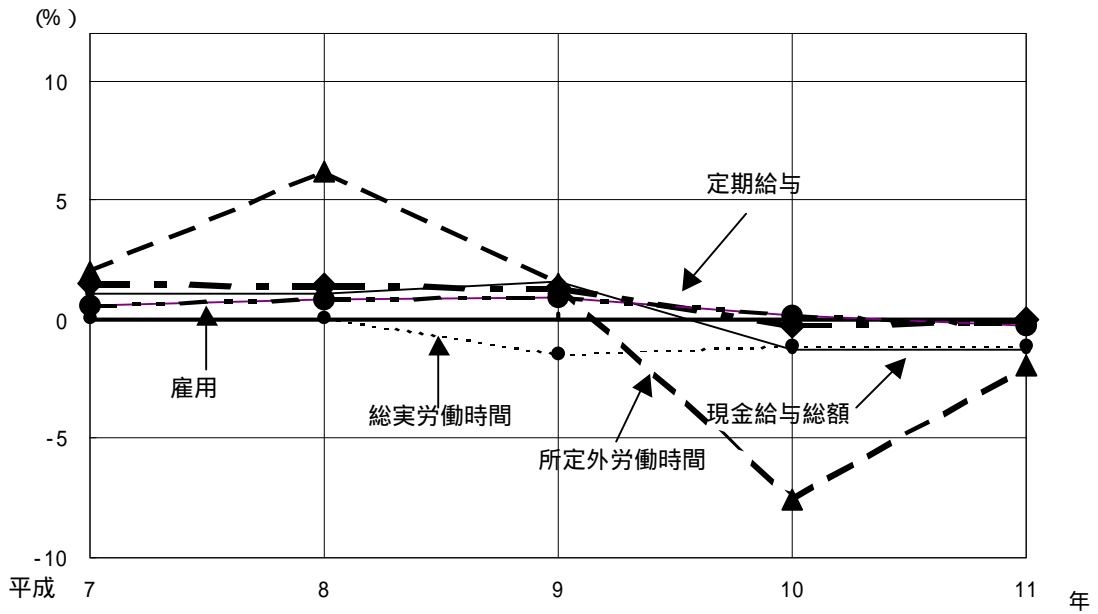


図2 全国の前年比の推移 (5人以上, 調査産業計)



## 2 賃 金

### (1) 常用労働者 5 人以上

#### ア 調査産業計

常用労働者 1 人当たりの年平均月間現金給与総額は、調査産業計で349,629円、前年比3.8%減（前年1.0%減）となった。

内訳は、定期給与が280,723円、前年比1.7%減（前年0.6%減）、特別給与が68,906円、前年比11.8%減（前年2.8%減）であった。（表 2 参照）

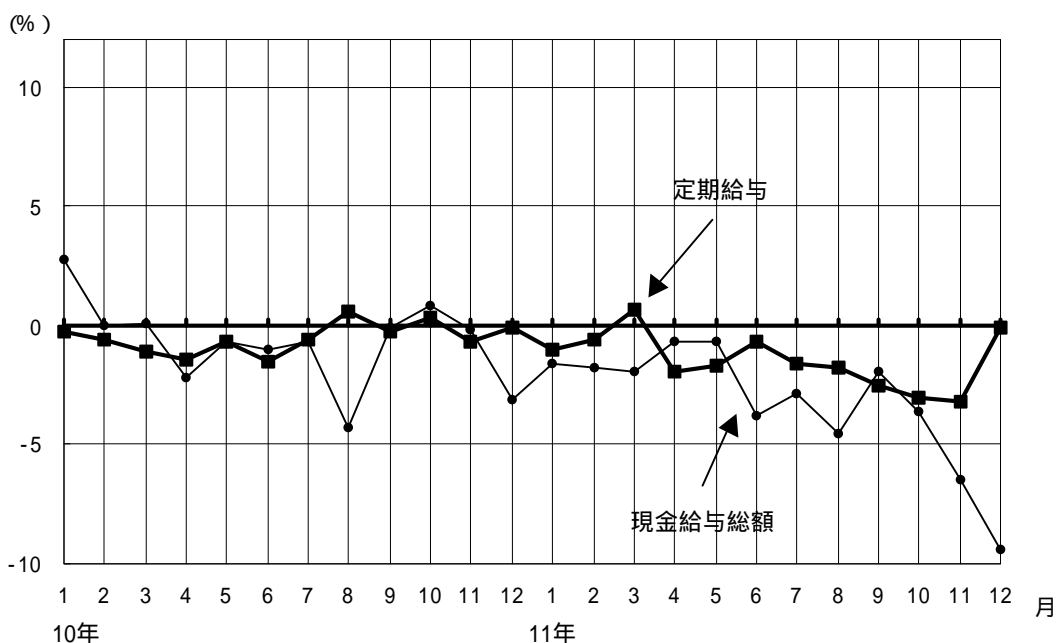
定期給与のうち、所定内給与は262,794円、前年比1.6%減（前年0.1%減）、超過労働給与は17,929円、前年比4.2%減（前年7.2%減）となった。

なお、月別の動きは図 3 のとおりである。

表 2 5人以上規模の賃金

産 業	現金給与 総 額	前 年 比		定期給与	前 年 比		特別給与
		10年	11年		10年	11年	
	円	%	%	円	%	%	円
調 査 産 業 計	349,629	-1.0	-3.8	280,723	-0.6	-1.7	68,906
建 設 業	454,777	6.5	1.6	378,973	5.8	2.8	75,804
製 造 業	362,484	0.6	-1.4	290,783	0.6	0.4	71,701
電気・ガス・熱供給・水道業	587,698	1.8	-4.3	430,963	1.3	-2.2	156,735
運 輸 ・ 通 信 業	391,088	-4.2	-8.2	317,130	-1.7	-6.0	73,958
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	263,477	-7.2	-6.4	217,907	-5.4	-3.6	45,570
金 融 ・ 保 険 業	435,834	3.6	-3.5	323,840	2.2	-1.8	111,994
不 動 産 業	372,161	-4.2	6.4	294,339	-0.7	6.6	77,822
サ ー ビ ス 業	352,621	0.5	-4.9	277,254	0.5	-2.4	75,367

図 3 賃金の前年同月比の推移 (5人以上, 調査産業計)



イ 就業形態別

就業形態別にみると，一般労働者の現金給与総額は調査産業計で408,801円，前年比0.8%増，パートタイム労働者の現金給与総額は85,426円，前年比8.4%減であった。（表3参照）

表3 就業形態別賃金

(事業所規模5人以上)

産 業	一 般 労 働 者					
	現金給与総額	前年比	定期給与	前年比	特別給与	前年比
	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	408,801	0.8	325,237	2.9	83,564	-6.7
製 造 業	395,044	1.7	315,098	3.6	79,946	-5.2
卸売・小売業，飲食店	369,518	-1.2	299,572	1.2	69,946	-10.4
サ ー ビ ス 業	412,620	-3.8	320,889	-1.2	91,731	-12.2

産 業	パ ー ト タ イ ム 労 働 者					
	現金給与総額	前年比	定期給与	前年比	特別給与	前年比
	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	85,426	-8.4	81,968	-6.8	3,458	-35.4
製 造 業	96,516	-4.5	92,167	-2.1	4,349	-37.4
卸売・小売業，飲食店	78,093	-10.0	75,139	-8.1	2,954	-40.5
サ ー ビ ス 業	90,594	-1.7	86,692	-2.0	3,902	4.9

注) 1 就業形態別の表章は上記の産業のみ。以下同じ。  
 2 前年比は，実数により算出している。

(2) 常用労働者30人以上

ア 調査産業計

常用労働者1人当たりの年平均月間現金給与総額は、調査産業計で394,398円、前年比2.2%減（前年0.9%増）となった。

内訳は、定期給与が306,446円、前年比0.4%減（前年1.0%増）、特別給与が87,952円、前年比8.1%減（前年0.6%増）であった。（表5参照）

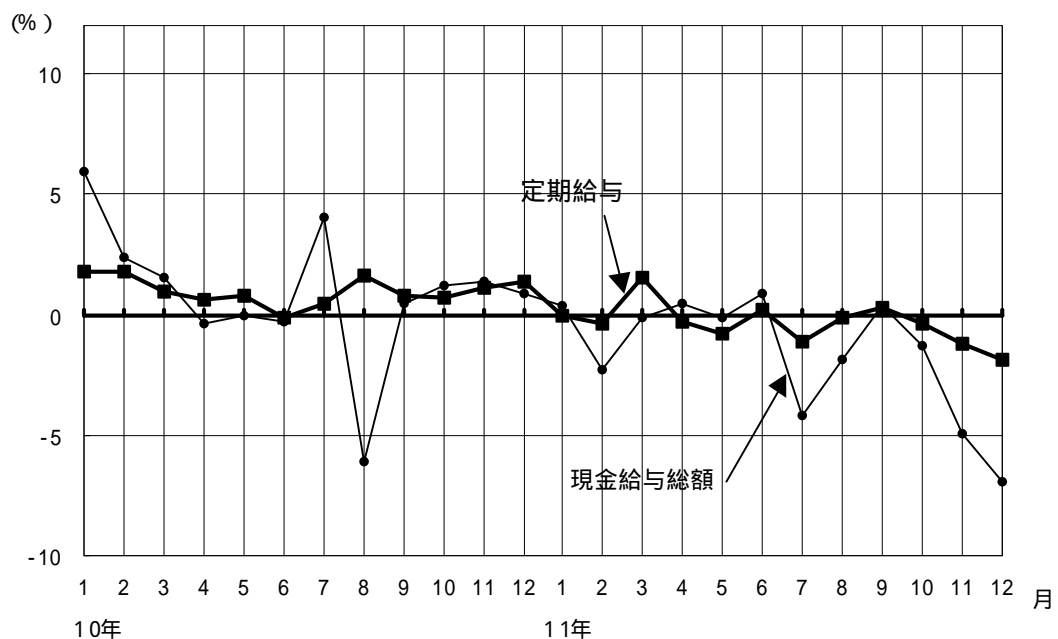
定期給与のうち、所定内給与は282,931円、前年比0.1%減（前年1.8%増）、超過労働給与は23,515円、前年比3.7%減（前年7.0%減）であった。

なお、月別の動きは図4のとおりである。

表5 30人以上規模の賃金

産 業	現金給与 総 額	前 年 比		定期給与	前 年 比		特別給与
		10年	11年		10年	11年	
	円	%	%	円	%	%	円
調 査 産 業 計	394,398	0.9	-2.2	306,446	1.0	-0.4	87,952
建 設 業	624,048	8.9	6.5	472,426	7.2	7.3	151,622
製 造 業	395,796	1.0	-1.9	309,382	0.9	-0.1	86,414
電気・ガス・熱供給・水道業	570,954	3.3	-8.1	420,401	3.2	-6.6	150,553
運 輸 ・ 通 信 業	416,772	-3.6	-8.9	328,498	-0.3	-8.2	88,274
卸売・小売業，飲食店	276,910	-5.4	-4.6	219,252	-4.7	-2.5	57,658
金 融 ・ 保 険 業	460,731	6.8	-2.5	341,496	4.5	-0.2	119,235
不 動 産 業	298,154	-14.3	2.3	230,098	-7.6	-0.2	68,056
サ ー ビ ス 業	393,163	2.5	-1.0	305,196	1.8	1.8	87,967

図4 賃金の前年同月比の推移（30人以上，調査産業計）



## イ 就業形態別

就業形態別にみると，一般労働者の現金給与総額は調査産業計で453,878円，前年比5.3%増，パートタイム労働者の現金給与総額は88,071円，前年比14.1%減であった。（表6参照）

表6 就業形態別賃金

(事業所規模30人以上)						
産 業	一 般 労 働 者					
	現金給与総額	前年比	定期給与	前年比	特別給与	前年比
	円	%	円	%	円	%
調査産業計	453,878	5.3	349,614	7.0	104,264	-0.2
製造業	424,407	2.2	330,145	4.2	94,262	-4.1
卸売・小売業，飲食店	436,419	7.0	335,217	8.1	101,202	3.5
サービス業	443,667	0.2	341,424	3.2	102,243	-8.6

パ ー ト タ イ ム 労 働 者						
産 業	現金給与総額	前年比	定期給与	前年比	特別給与	前年比
	円	%	円	%	円	%
調査産業計	88,071	-14.1	84,128	-12.0	3,943	-43.1
製造業	98,352	-10.7	93,532	-9.2	4,820	-33.4
卸売・小売業，飲食店	78,633	-17.7	75,102	-15.1	3,531	-50.4
サービス業	97,014	-2.5	92,755	-2.7	4,259	2.9

## ウ 賞 与

### (ア) 夏季賞与

平成11年6月～8月に支給された夏季賞与の常用労働者1人平均支給額は，調査産業計で528,845円，前年比1.4%減（前年0.1%増）となった。（表4-1参照）

常用労働者1人平均の支給月数（対定期給与）は1.36か月分（前年1.47か月分）となった。

表4-1 夏季賞与(6月～8月)

(事業所規模30人以上)							
産 業	1人平均 賞 与 支 給 額	前 年 比		賞 与 支 給 月 数			
				対 定 期 給 与		対 所 定 内 給 与	
		10年	11年	10年	11年	10年	11年
	円	%	%	ヵ月	ヵ月	ヵ月	ヵ月
調査産業計	528,845	0.1	-1.4	1.47	1.36	1.58	1.45
建設業	723,940	13.8	-15.0	1.39	1.47	1.50	1.52
製造業	532,377	2.4	-4.2	1.28	1.21	1.43	1.32
電気・ガス・熱供給・水道業	884,048	3.8	-5.5	1.98	2.18	2.11	2.42
運輸・通信業	504,322	-7.0	-13.4	1.22	1.36	1.41	1.58
卸売・小売業，飲食店	452,963	-4.7	19.9	1.61	1.36	1.69	1.42
金融・保険業	586,001	-3.0	-7.5	1.80	1.52	1.91	1.59
不動産業	278,529	-23.3	-29.4	1.67	1.17	1.76	1.17
サービス業	485,078	-0.4	-3.7	1.55	1.36	1.63	1.43





### 3 労働時間

#### (1) 常用労働者5人以上

##### ア 調査産業計

常用労働者1人当たりの年平均月間総実労働時間は、調査産業計で155.1時間、前年比0.1%減（前年2.3%減）となった。

内訳は、所定内労働時間が145.3時間、前年比0.1%減（前年1.8%減）、所定外労働時間が9.8時間、前年比0.7%減（前年8.8%減）と所定外労働時間は2年連続で前年を下回った。

（表8参照）

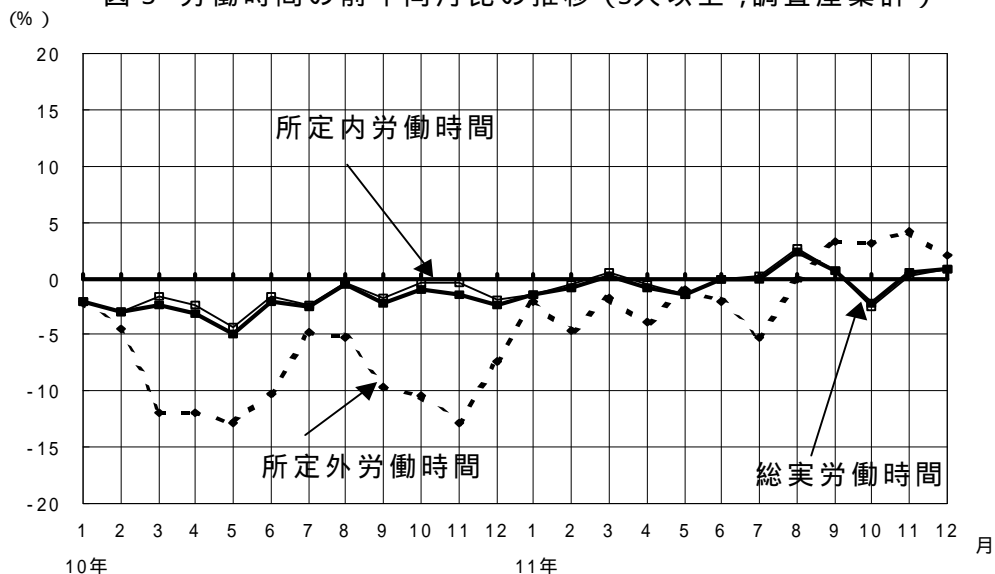
また、月間の時間数を12倍して年換算すると、年間総実労働時間は1,861.2時間と、全国の1,839.6時間を21.6時間上回っており、所定内労働時間は1,743.6時間、所定外労働時間は117.6時間となった。

なお、月別の動きは図5のとおりである。

表8 5人以上規模の労働時間

産 業	総 実 労働時間	前 年 比		所 定 内 労働時間	前 年 比		所 定 外 労働時間	前 年 比	
		10年	11年		10年	11年		10年	11年
調 査 産 業 計	155.1	-2.3	-0.1	145.3	-1.8	-0.1	9.8	-8.8	-0.7
建 設 業	163.2	-0.6	-2.4	153.7	-0.4	-3.3	9.5	-6.4	18.0
製 造 業	162.3	-2.7	-1.3	149.5	-1.1	-1.2	12.8	-18.1	-2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	150.2	0.6	-1.8	139.5	1.5	-1.9	10.7	-9.8	-2.3
運 輸 ・ 通 信 業	171.7	-5.2	5.1	152.0	-6.8	6.3	19.7	8.3	-4.3
卸売・小売業、飲食店	145.3	-0.5	-1.4	139.3	-0.4	-1.7	6.0	-1.8	4.5
金 融 ・ 保 険 業	144.5	-1.4	-1.9	137.4	-1.7	-1.6	7.1	6.1	-8.2
不 動 産 業	156.9	3.9	-2.5	154.1	7.5	-2.6	2.8	-59.8	-6.3
サ ー ビ ス 業	151.5	-2.8	2.2	143.6	-2.8	2.5	7.9	-4.9	-3.3

図5 労働時間の前年同月比の推移（5人以上，調査産業計）



イ 産業別

産業別に所定外労働時間の動きを前年比で見ると、製造業は2.7%減と2年連続で前年を下回った。(表8参照)

ウ 就業形態別

就業形態別にみると、一般労働者の総実労働時間は調査産業計で168.4時間、前年比0.2%増、パートタイム労働者の総実労働時間は95.6時間、前年比1.0%減であった。(表9参照)

表9 就業形態別労働時間

(事業所規模5人以上)

産 業	一 般 労 働 者					
	総実労働時間	前年比	所定内労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	168.4	0.2	156.8	0.0	11.6	3.6
製 造 業	168.6	-1.3	154.4	-1.2	14.2	-3.4
卸売・小売業，飲食店	173.3	0.9	164.5	0.4	8.8	10.0
サ ー ビ ス 業	166.4	3.0	157.2	2.5	9.2	12.2

産 業	パ ー ト タ イ ム 労 働 者					
	総実労働時間	前年比	所定内労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	95.6	-1.0	94.0	-1.2	1.6	6.7
製 造 業	112.3	-0.4	110.3	0.3	2.0	-28.6
卸売・小売業，飲食店	96.3	-0.9	95.2	-1.2	1.1	37.5
サ ー ビ ス 業	85.8	-0.1	83.9	-0.9	1.9	58.3

(2) 常用労働者30人以上

ア 調査産業計

常用労働者1人当たりの年平均月間総実労働時間は、調査産業計で155.5時間、前年比0.7%増(前年2.6%減)となった。

内訳は、所定内労働時間が144.1時間、前年比1.1%減(前年2.2%減)、所定外労働時間が11.4時間、前年比0.8%減(前年8.2%減)となった。(表10参照)

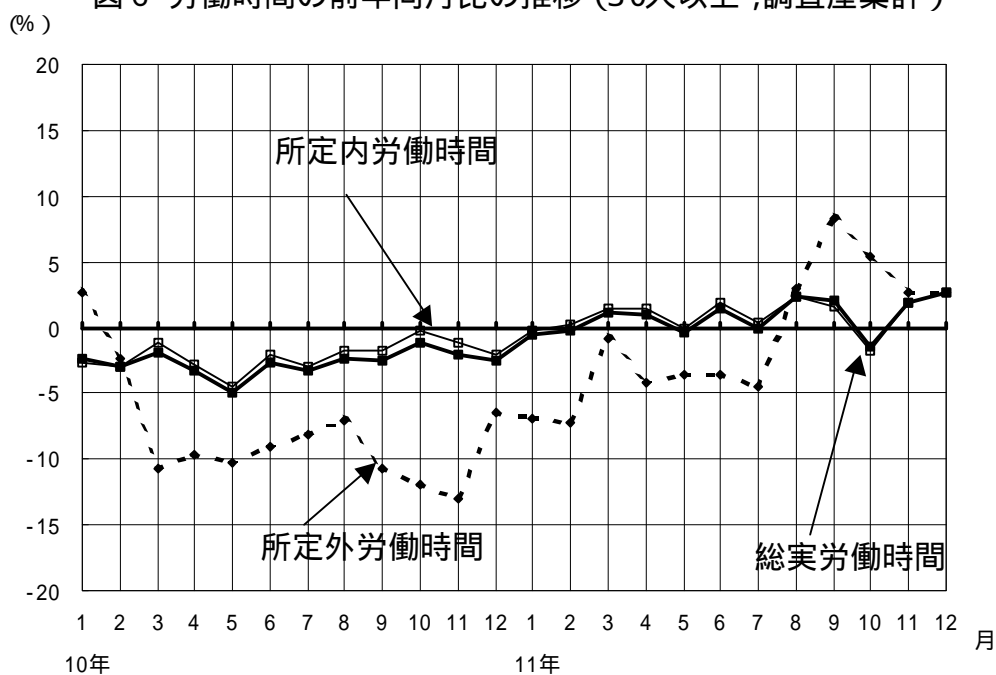
また、月間の時間数を12倍して年換算すると、年間総実労働時間は1,866.0時間と、全国の1,842.0時間を24.0時間上回っており、所定内労働時間は1,729.2時間、所定外労働時間は136.8時間であった。

なお、月別の動きは図6のとおりである。

表10 30人以上規模の労働時間

産 業	総 実 労働時間	前 年 比		所 定 内 労働時間	前 年 比		所 定 外 労働時間	前 年 比	
		10年	11年		10年	11年		10年	11年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調 査 産 業 計	155.5	-2.6	0.7	144.1	-2.2	1.1	11.4	-8.2	-0.8
建 設 業	164.0	0.4	-0.8	154.6	1.0	-1.3	9.4	-9.2	8.5
製 造 業	163.0	-2.1	-1.1	149.0	-0.5	-1.2	14.0	-16.7	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	148.6	-0.1	-2.3	137.0	0.5	-2.2	11.6	-7.1	-6.0
運 輸 ・ 通 信 業	170.3	-7.0	5.9	148.0	-8.1	6.7	22.3	1.0	-0.7
卸 売 ・ 小 売 業 ， 飲 食 店	136.8	-3.7	-0.9	131.4	-3.8	-0.8	5.4	-4.0	-2.7
金 融 ・ 保 険 業	140.9	-3.3	0.7	133.3	-3.0	0.2	7.6	-8.0	6.5
不 動 産 業	148.7	2.6	-5.8	146.6	4.4	-5.0	2.1	-34.9	-46.1
サ ー ビ ス 業	153.8	-1.5	3.4	144.5	-1.9	4.0	9.3	4.8	-7.0

図6 労働時間の前年同月比の推移 (30人以上, 調査産業計)



イ 産業別

産業別に所定外労働時間の動きを前年比で見ると、製造業はもちあいとなった。(表10参照)



#### 4 出勤日数

##### (1) 常用労働者5人以上

常用労働者1人当たりの年平均月間出勤日数は、調査産業計で20.0日、前年差もちあいであった。

産業別の動きを前年差で見ると、運輸・通信業(0.5日増)、不動産業(0.4日増)、サービス業(0.7日増)は増加したが、その他は減少した。(表13参照)

就業形態別にみると、一般労働者の出勤日数は調査産業計で20.7日(0.2日増)、パートタイム労働者の出勤日数は17.2日(0.3日増)であった。(表14参照)

##### (2) 常用労働者30人以上

常用労働者1人当たりの年平均月間出勤日数は、調査産業計で19.8日、前年差0.1日増となった。

産業別の動きを前年差で見ると、建設業(0.3日減)、製造業(0.1日減)、電気・ガス・熱供給・水道業(0.4日減)、卸売・小売業、飲食店(0.6日減)、金融・保険業(0.9日減)の5業種で減少した。(表13参照)

就業形態別にみると一般労働者の出勤日数は調査産業計で20.6日、前年差0.1日減、パートタイム労働者の出勤日数は17.0日、前年差0.7日減であった。(表14参照)

表 13 出 勤 日 数

産 業	5 人 以 上			30 人 以 上		
	日 数	前 年 差		日 数	前 年 差	
		10 年	11 年		10 年	11 年
	日	日	日	日	日	日
調 査 産 業 計	20.0	-0.3	0.0	19.8	-0.2	0.1
建 設 業	20.5	0.2	-0.6	20.4	0.3	-0.3
製 造 業	19.9	-0.2	-0.1	19.6	-0.1	-0.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.6	0.0	-0.2	18.4	0.0	-0.4
運 輸 ・ 通 信 業	20.3	-0.7	0.5	20.2	-0.5	0.6
卸 売 ・ 小 売 業 ， 飲 食 店	20.1	0.2	-0.2	19.5	0.0	-0.6
金 融 ・ 保 険 業	19.5	0.2	-0.6	19.5	0.4	-0.9
不 動 産 業	21.0	0.4	0.4	21.1	0.6	1.1
サ ー ビ ス 業	20.1	-0.5	0.7	19.9	-0.2	0.6

表 14 就 業 形 態 別 出 勤 日 数

産 業	5 人 以 上				30 人 以 上			
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	日	前 年 差	日	前 年 差	日	前 年 差	日	前 年 差
	日	日	日	日	日	日	日	日
調 査 産 業 計	20.7	0.2	17.2	0.3	20.2	0.1	17.6	0.6
製 造 業	20.0	-0.2	18.3	-0.2	19.7	-0.2	18.5	-0.2
卸 売 ・ 小 売 業 ， 飲 食 店	21.5	0.2	17.5	-0.3	20.5	-0.4	18.2	0.3
サ ー ビ ス 業	21.0	0.6	16.0	0.9	20.6	0.5	15.7	0.7

(3) 事業所規模別（調査産業計，常用労働者）

事業所規模別にみると，5～29人規模は20.4日，30～99人規模は19.9日，100人以上規模は19.6日となった。（表15参照）

表 15 事業所規模別出勤日数

出勤日数 規 模	出勤日数	
	10 年	11 年
5 ～ 29 人	20.5 日	20.4 日
30 ～ 99 人	20.0	19.9
100 人 以 上	19.7	19.6

## 5 雇 用

### (1) 常用労働者5人以上

#### ア 調査産業計

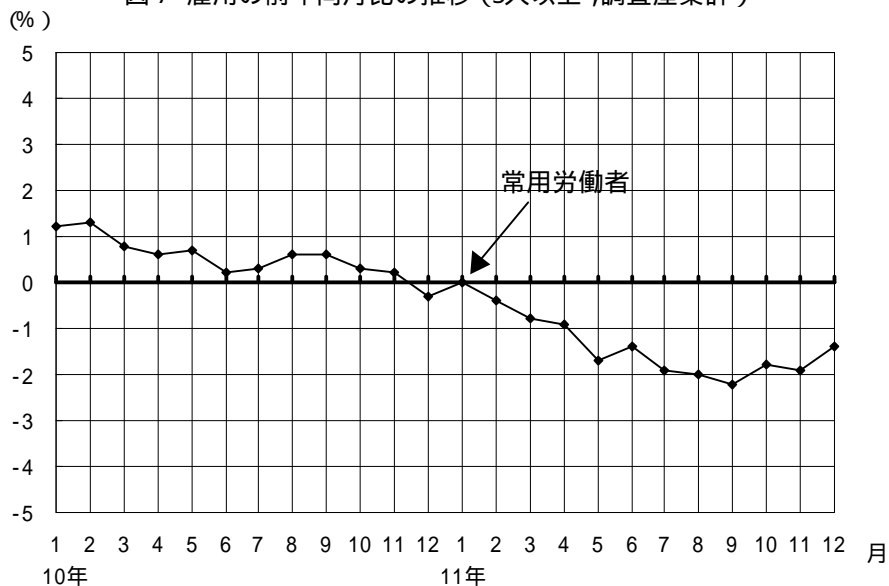
年平均月末推計常用労働者数は、調査産業計で974,201人、前年比1.4%減と、前年を下回った。(表16参照)

なお、月別の動きは図7のとおりである。

表16 5人以上規模の常用労働者数

産 業	男 女 計	構 成 比	前 年 比		男 子	構 成 比	女 子	構 成 比
			10年	11年				
	人	%	%	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	974,201	100.0	0.6	-1.4	588,486	100.0	385,715	100.0
建 設 業	81,905	8.4	-4.6	-7.0	69,398	11.8	12,507	3.2
製 造 業	241,181	24.8	-1.9	-3.1	171,879	29.2	69,302	18.0
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	8,335	0.9	0.7	-0.7	7,305	1.2	1,030	0.3
運 輸・通 信 業	84,467	8.7	3.2	2.6	72,747	12.4	11,720	3.0
卸 売・小 売 業, 飲 食 店	248,015	25.5	1.9	-1.5	126,564	21.5	121,451	31.5
金 融・保 険 業	37,375	3.8	0.1	-0.4	16,805	2.9	20,570	5.3
不 動 産 業	5,516	0.6	2.6	2.7	3,134	0.5	2,382	0.6
サ ー ビ ス 業	267,287	27.4	2.8	0.6	120,540	20.5	146,747	38.0

図7 雇用の前年同月比の推移(5人以上,調査産業計)



#### イ 産業別

産業別の動きを前年比で見ると、製造業は3.1%減と前年(1.9%減)より減少幅が拡大した。(表16参照)

## ウ 就業形態別

就業形態別にみると，一般労働者数は調査産業計で795,004人，前年比2.6%減，パートタイム労働者数は179,197人，前年比4.5%増であった。（表17参照）

表 17 就業形態別労働者数

(事業所規模 5人以上)				
産 業	一般労働者		パートタイム労働者	
	人	前年比 %	人	前年比 %
調 査 産 業 計	795,004	-2.6	179,197	4.5
製 造 業	214,790	-3.5	26,391	1.2
卸売・小売業，飲食店	157,378	-6.4	90,637	8.5
サ ー ビ ス 業	217,115	1.0	50,172	-1.0

## エ パートタイム労働者比率

パートタイム労働者比率は，調査産業計で18.40%と前年（17.36%）に比べて1.04ポイントの上昇となった。（表18参照）

表 18 パートタイム労働者比率

(事業所規模 5人以上)						
産 業	パートタイム労働者数	構成比 %	パートタイム労働者比率 %	前年差		
				10年	11年	
	人	%	%	ポイント	ポイント	
調 査 産 業 計	179,197	100.0	18.40	1.91	1.04	
建 設 業	969	0.5	1.20	-1.24	0.02	
製 造 業	26,391	14.7	10.90	0.50	0.41	
電気・ガス・熱供給・水道業	55	0.0	0.70	-0.01	0.35	
運 輸 ・ 通 信 業	4,951	2.8	5.90	1.00	-1.09	
卸売・小売業，飲食店	90,637	50.6	36.50	6.50	3.30	
金 融 ・ 保 険 業	5,275	2.9	14.10	-6.46	-2.24	
不 動 産 業	747	0.4	13.50	-1.94	5.61	
サ ー ビ ス 業	50,172	28.0	18.80	1.78	-0.28	

## オ 労働異動率

年平均月間労働異動率は，調査産業計で入職率1.81%，前年差0.18ポイント上昇（前年0.16ポイント低下），離職率1.93%，前年差0.14ポイント上昇（前年0.05ポイント低下）となり，離職率が入職率を上回った。（表19参照）

表19 労働異動率

(事業所規模 5人以上)				
産 業	入 職 率 (%)		離 職 率 (%)	
	10年	11年	10年	11年
調 査 産 業 計	1.63	1.81	1.79	1.93
建 設 業	1.18	1.42	1.76	1.62
製 造 業	1.15	1.14	1.33	1.46
電気・ガス・熱供給・水道業	1.19	1.10	1.24	1.19
運 輸 ・ 通 信 業	2.12	1.59	1.86	1.70
卸売・小売業，飲食店	1.88	2.26	2.18	2.29
金 融 ・ 保 険 業	1.59	2.22	1.64	2.21
不 動 産 業	1.44	1.41	1.59	1.02
サ ー ビ ス 業	1.96	2.16	1.95	2.18



(2) 常用労働者30人以上

ア 調査産業計

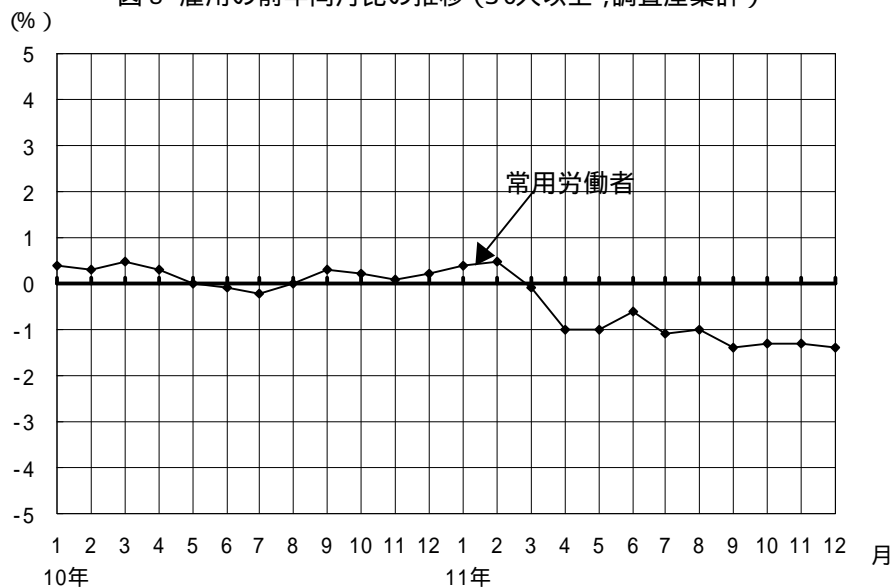
年平均月末推計常用労働者数は、調査産業計で567,395人、前年比0.8%減（前年比0.2%増）となった。（表20参照）

なお、月別の動きは図8のとおりである。

表20 30人以上規模の常用労働者数

産 業	男 女 計	構 成 比	前 年 比		男 子	構 成 比	女 子	構 成 比
			10年	11年				
	人	%	%	%	人	%	人	%
調 査 産 業 計	567,395	100.0	0.2	-0.8	357,699	100.0	209,696	100.0
建 設 業	34,232	6.0	-2.7	-5.7	28,463	8.0	5,769	2.8
製 造 業	179,668	31.7	-0.7	-2.7	135,908	38.0	43,760	20.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	6,646	1.2	0.7	-3.7	5,803	1.6	843	0.4
運 輸 ・ 通 信 業	57,736	10.2	-0.5	3.3	51,295	14.3	6,441	3.1
卸 売 ・ 小 売 業 ， 飲 食 店	99,170	17.5	-2.2	-3.1	45,667	12.8	53,503	25.5
金 融 ・ 保 険 業	22,780	4.0	2.7	1.1	9,929	2.8	12,851	6.1
不 動 産 業	2,685	0.5	7.4	2.9	1,460	0.4	1,225	0.6
サ ー ビ ス 業	164,356	29.0	3.5	2.5	79,059	22.1	85,297	40.7

図8 雇用の前年同月比の推移（30人以上，調査産業計）



イ 産業別

産業別の動きを前年比で見ると、製造業は2.7%減と前年（0.7%減）より減少幅が拡大した。表20参照）

## ウ 就業形態別

就業形態別にみると，一般労働者数は調査産業計で474,849人，前年比1.7%減，パートタイム労働者数は92,546人，前年比3.7%増であった。（表21参照）

表21 就業形態別労働者数

(事業所規模30人以上)

産 業	一般労働者		パートタイム労働者	
	人	前年比 %	人	前年比 %
調査産業計	474,849	-1.7	92,546	3.7
製造業	163,846	-4.0	15,821	11.2
卸売・小売業，飲食店	54,900	-8.0	44,270	3.8
サービス業	140,343	4.9	24,014	-9.9

## エ パートタイム労働者比率

パートタイム労働者比率は，調査産業計で16.30%と前年（15.60%）に比べて0.70ポイントの上昇となった。（表22参照）

表22 パートタイム労働者比率

(事業所規模30人以上)

産 業	パートタイム労働者数 人	構成比 %	パートタイム労働者比率 %	前年差	
				10年 ポイント	11年 ポイント
調査産業計	92,546	100.0	16.30	2.24	0.70
建設業	102	0.1	0.30	-1.20	-0.57
製造業	15,821	17.1	8.80	1.43	1.10
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	0.20	-1.81	0.03
運輸・通信業	3,377	3.6	5.80	1.82	0.54
卸売・小売業，飲食店	44,270	47.8	44.60	2.62	2.85
金融・保険業	4,391	4.7	19.30	6.11	3.09
不動産業	558	0.6	20.80	-12.94	6.23
サービス業	24,014	25.9	14.60	3.09	-2.01

## オ 労働異動率

年平均月間労働異動率は，調査産業計で入職率1.52%，前年差0.02ポイント上昇（前年0.10ポイント低下），離職率1.63%，前年差0.05ポイント上昇（前年0.06ポイント低下）となり，離職率が入職率を上回った。（表23参照）

表23 労働異動率

(事業所規模30人以上)

産 業	入 職 率 (%)		離 職 率 (%)	
	10年	11年	10年	11年
調査産業計	1.50	1.52	1.58	1.63
建設業	1.18	0.81	1.48	1.23
製造業	1.03	1.07	1.21	1.41
電気・ガス・熱供給・水道業	1.39	0.71	1.40	1.17
運輸・通信業	2.25	1.51	1.86	1.52
卸売・小売業，飲食店	1.46	2.06	1.70	2.06
金融・保険業	1.46	2.44	1.39	2.32
不動産業	1.34	1.53	1.36	1.27
サービス業	1.98	1.74	1.92	1.68

(3) 事業所規模別（調査産業計，常用労働者）

事業所規模別に常用労働者数をみると，5～29人規模は406,806人，30～99人規模は263,094人，100人以上規模は304,301人となり，5～29人規模が5人以上全体の41.8%を占めている。

（表24参照）

表 24 事業所規模別常用労働者数及びパートタイム労働者数

規 模	常用労働者数 人	パートタイム 労働者数 人	パートタイム 労働者比率 %	前 年 差	
				10年 ポイント	11年 ポイント
5 ～ 29 人	406,806	86,651	21.30	2.58	3.04
30 ～ 99 人	263,094	58,634	22.29	4.74	10.87
100 人 以 上	304,301	33,912	11.14	-0.33	-0.83

# 参 考 全 国 の 平 成 11 年 平 均 値

## 1 常用労働者

### (1) 事業所規模5人以上

第1表 平成11年の1人平均月間現金給与

産 業	現金給与		きま っ て		所定内給与		特別に支払	
	総 額	前年比	支給する給与	前年比		前年比	われた給与	前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	353,679	-1.3	281,283	0.0	263,297	-0.1	72,396	-5.8
鉱 業	378,542	0.7	312,011	0.3	286,026	0.2	66,531	3.2
建 設 業	377,894	-1.9	321,159	-1.2	303,640	-1.9	56,735	-6.4
製 造 業	366,793	-1.2	292,117	0.5	266,309	0.5	74,676	-7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	597,669	1.1	430,149	1.6	390,730	2.5	167,520	-0.1
運輸・通信業	390,653	-1.9	313,439	0.1	278,443	-0.9	77,214	-9.4
卸売・小売業, 飲食店	270,862	-1.9	222,482	-0.5	214,751	-0.5	48,380	-7.6
金融・保険業	482,677	-1.2	353,297	0.2	334,651	0.4	129,380	-4.8
不動産業	394,416	-4.7	309,023	-5.0	296,203	-5.2	85,393	-3.7
サービス業	371,942	-0.7	287,577	0.4	272,179	0.1	84,365	-4.0

第2表 平成11年の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	153.3	-1.1	143.8	-1.0	9.5	-1.9	19.9	-0.2
鉱 業	174.1	-2.1	160.5	-1.9	13.6	-4.3	21.4	-0.3
建 設 業	168.4	-0.5	158.2	-0.6	10.2	0.7	21.0	0.0
製 造 業	161.6	-0.2	149.3	-0.3	12.3	0.9	19.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	153.1	-0.6	143.0	-0.5	10.1	-4.1	18.8	-0.3
運輸・通信業	169.8	-0.2	150.5	-0.1	19.3	-0.1	20.4	-0.1
卸売・小売業, 飲食店	141.3	-1.5	135.8	-1.5	5.5	-3.5	19.8	-0.4
金融・保険業	149.3	-1.3	141.2	-1.2	8.1	-3.6	19.3	-0.2
不動産業	158.1	-0.9	150.5	-1.0	7.6	-2.5	20.6	-0.1
サービス業	148.0	-1.3	140.1	-1.1	7.9	-3.3	19.5	-0.2

第3表 平成11年の常用雇用及び労働異動率

産 業	常 用		パ ー タイム		入 職 率		離 職 率	
	労働者数	前年比	労働者比率	前年差		前年差		前年差
	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	43,560	-0.3	19.53	3.26	1.99	0.11	2.04	0.08
鉱 業	46	-2.3	2.96	-1.58	1.30	-0.19	1.62	-0.04
建 設 業	3,955	1.4	4.42	-0.11	2.05	0.21	2.10	0.02
製 造 業	10,124	-2.3	12.61	1.04	1.29	0.01	1.46	-0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	327	-0.2	1.50	-0.26	1.33	0.03	1.37	0.04
運輸・通信業	3,524	-0.4	10.31	0.53	1.82	-0.09	1.85	-0.03
卸売・小売業, 飲食店	10,800	-0.9	38.05	6.46	2.53	0.16	2.64	0.18
金融・保険業	1,641	-2.5	6.29	1.16	2.02	0.03	2.09	-0.09
不動産業	335	0.7	12.80	1.05	1.90	-0.40	1.99	-0.30
サービス業	12,808	1.8	18.91	1.51	2.14	0.11	2.05	0.06

(2) 事業所規模30人以上

第1表 平成11年の1人平均月間現金給与

産 業	現金給与		きま っ て		所定内給与		特別に支払	
	総 額	前年比	支給する給与	前年比		前年比	われた給与	前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	396,291	-1.1	306,167	0.5	282,652	0.5	90,124	-6.3
鉱 業	452,664	-1.7	348,583	-2.8	312,847	-2.0	104,081	2.3
建 設 業	456,758	-1.6	366,732	0.0	340,554	-0.6	90,026	-7.6
製 造 業	399,088	-1.0	309,651	1.0	279,053	1.0	89,437	-7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	613,686	0.9	440,224	1.2	397,921	2.1	173,462	0.2
運 輸 ・ 通 信 業	404,130	-2.8	320,124	-0.4	282,324	-1.7	84,006	-10.6
卸売・小売業，飲食店	307,182	-1.6	241,913	-0.2	232,488	-0.2	65,269	-6.7
金 融 ・ 保 険 業	532,913	0.1	387,310	1.4	366,242	1.5	145,603	-3.2
不 動 産 業	445,571	-1.6	336,912	-2.3	318,515	-1.4	108,659	0.6
サ ー ビ ス 業	407,498	-0.4	309,931	0.8	290,139	0.6	97,567	-4.4

第2表 平成11年の1人平均月間実労働時間数及び出勤日数

産 業	総 実		所 定 内		所 定 外		出 勤 日 数	
	労働時間	前年比	労働時間	前年比	労働時間	前年比	日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	153.5	-0.9	142.4	-0.8	11.1	-1.7	19.6	-0.2
鉱 業	171.2	-3.3	154.4	-2.2	16.8	-14.8	20.8	-0.4
建 設 業	169.8	-0.8	155.8	-0.4	14.0	-5.9	20.7	-0.1
製 造 業	161.9	0.0	148.4	0.0	13.5	0.1	19.6	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	152.6	-1.1	141.8	-0.8	10.8	-3.2	18.8	-0.3
運 輸 ・ 通 信 業	167.7	-0.2	147.6	-0.3	20.1	0.8	20.2	-0.2
卸売・小売業，飲食店	138.3	-1.1	132.9	-0.7	5.4	-8.1	19.7	-0.3
金 融 ・ 保 険 業	148.3	-1.4	139.7	-1.5	8.6	1.0	19.2	-0.2
不 動 産 業	152.4	-2.5	143.4	-2.2	9.0	-6.4	19.9	-0.3
サ ー ビ ス 業	147.4	-1.5	138.4	-1.4	9.0	-2.9	19.2	-0.2

第3表 平成11年の常用雇用及び労働異動率

産 業	常 用		ハ ー ト ア イ ム		入 職 率		離 職 率	
	労働者数	前年比	労働者比率	前年差		前年差		前年差
	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	25,376	-1.2	16.88	3.97	1.76	0.14	1.88	0.17
鉱 業	17	-1.8	2.09	-0.13	1.38	0.28	1.68	0.41
建 設 業	1,482	-1.4	2.30	0.69	1.70	0.28	1.87	0.17
製 造 業	7,428	-2.6	9.98	1.53	1.16	0.04	1.40	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	265	-0.4	1.00	-0.15	1.39	0.03	1.43	0.02
運 輸 ・ 通 信 業	2,558	-0.9	11.46	1.18	1.81	-0.12	1.86	-0.03
卸売・小売業，飲食店	4,656	-2.2	37.93	9.29	2.22	0.28	2.44	0.38
金 融 ・ 保 険 業	973	-2.5	6.00	1.61	2.05	0.05	2.16	-0.07
不 動 産 業	153	-2.7	14.65	0.63	1.85	-0.16	2.07	-0.06
サ ー ビ ス 業	7,845	1.2	17.38	2.61	2.05	0.17	1.99	0.17

## 2 就業形態別

第1表 平成11年の1人平均月間現金給与

就業形態 産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	現金給与 総 額	きま っ て 支給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きま っ て 支給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
(5人以上)	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	416,867	327,919	306,078	88,948	92,870	88,790	86,713	4,080
製 造 業	404,453	319,904	290,891	84,549	105,240	99,129	95,580	6,111
卸売・小売業,飲食店	386,024	309,669	297,994	76,355	83,107	80,336	79,035	2,771
サ ー ビ ス 業	435,605	332,713	314,180	102,892	98,610	93,789	91,854	4,821
(30人以上)								
調 査 産 業 計	456,811	349,460	321,727	107,351	97,808	92,648	89,933	5,160
製 造 業	431,066	332,523	299,071	98,543	110,198	103,022	98,210	7,176
卸売・小売業,飲食店	441,637	338,862	324,588	102,775	87,055	83,189	81,703	3,866
サ ー ビ ス 業	471,505	354,577	331,106	116,928	102,959	97,512	95,223	5,447

第2表 平成11年の1人平均月間実労働時間及び出勤日数

就業形態 産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出 勤 日 数
(5人以上)	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
調 査 産 業 計	167.4	156.1	11.3	20.6	94.9	93.0	1.9	17.0
製 造 業	168.1	154.5	13.6	20.1	116.0	112.9	3.1	18.4
卸売・小売業,飲食店	171.2	163.1	8.1	21.3	92.7	91.4	1.3	17.4
サ ー ビ ス 業	162.7	153.3	9.4	20.5	85.1	83.5	1.6	15.5
(30人以上)								
調 査 産 業 計	165.3	152.4	12.9	20.1	95.4	93.1	2.3	17.2
製 造 業	166.7	152.1	14.6	19.7	118.5	114.5	4.0	18.4
卸売・小売業,飲食店	165.1	157.2	7.9	20.6	94.4	93.1	1.3	18.3
サ ー ビ ス 業	161.0	150.5	10.5	20.1	82.5	80.6	1.9	14.9

第3表 平成11年の常用雇用

就業形態	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
産 業	労 働 者 数	労 働 者 数
(5人以上)	千人	千人
調 査 産 業 計	35,033	8,502
製 造 業	8,942	1,290
卸売・小売業,飲食店	6,707	4,120
サ ー ビ ス 業	10,318	2,407
(30人以上)		
調 査 産 業 計	21,202	4,304
製 造 業	6,787	753
卸売・小売業,飲食店	2,916	1,782
サ ー ビ ス 業	6,469	1,361